

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(6月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	4	11	-7	-63.6%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等		1	-1	-100.0%
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1		1	-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	2	3	-1	-33.3%
13 一般機械器具	1	2	-1	-50.0%
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	5	6	-1	-16.7%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	1	2	-1	-50.0%
01 製造業小計	19	28	-9	-32.1%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	4	11 (2)	-7 - (2)	-63.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	1	2	-1	-50.0%
02 木造家屋建築	2	5	-3	-60.0%
03 建築設備工事		2	-2	-100.0%
09 その他の建築工事	13	8	5	62.5%
02 建築工事	16	17	-1	-5.9%
03 その他の建設	12	8	4	50.0%
03 建設業小計	32	36 (2)	-4 - (2)	-11.1%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	20	14	6	42.9%
03 道路貨物運送	34	39	-5	-12.8%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	54	54		
01 陸上貨物	6	4	2	50.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	6	4	2	50.0%
01 農業	3		3	-
02 林業				-
06 農林業小計	3		3	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	6	3	3	100.0%
02 小売業	48	47	1	2.1%
03 理美容業	1	2	-1	-50.0%
04 その他の商業	9	5	4	80.0%
08 商業	64	57	7	12.3%
01 金融業	1		1	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1		1	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	5	9	-4	-44.4%
12 教育研究	3	3		
01 医療保健業	57	181	-124	-68.5%
02 社会福祉施設	74	129	-55	-42.6%
03 その他の保健衛生	1	3	-2	-66.7%
13 保健衛生業	132	313	-181	-57.8%
01 旅館業				-
02 飲食店	17	11	6	54.5%
03 その他の接客	8	4	4	100.0%
14 接客娯楽	25	15	10	66.7%
15 清掃・と畜	20	15	5	33.3%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	11	10	1	10.0%
17 その他の事業	11	10	1	10.0%
合 計	375	544 (2)	-169 - (2)	-31.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)。